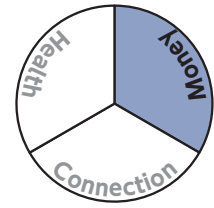


# 各国の主要政治・経済イベント予定 (11月8日時点)



## 12月の各国主要政治・経済イベント

	日本	米国	グローバル
上旬	7-9月期法人企業統計 (2日) 7-9月期GDP2次速報 (9日)	11月ISM製造業景況指数(5日) 11月雇用統計(6日)	(中) 11月財新製造業PMI(2日) (欧) 7-9月期GDP確報(6日) (中) 11月貿易統計(10日) (豪) 金融政策決定会合(10日)
中旬	12月日銀短観(13日) 11月貿易統計(18日) 金融政策決定会合(18-19日)	11月消費者物価指数(11日) FOMC(17-18日) 11月小売売上高(17日)	(欧) ECB理事会(12日) (欧) 11月消費者物価指数(18日) (英) 11月消費者物価指数(18日)
下旬	11月消費者物価指数(20日) 11月鉱工業指数(27日)	7-9月期GDP確報(19日) 11月個人消費・所得(20日)	(英) 金融政策決定会合(19日) (中) 中央経済工作会議

(注) 作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。

## 12月の政治・経済イベント「雇用統計(米国)」

雇用統計とは、アメリカの雇用情勢を把握するための経済統計です。原則、毎月第一金曜日に米労働省から前月分が公表されます。米国GDPの約7割を占める個人消費の動向は、現在の雇用環境によって大きく影響を受けるため、米国の景気動向を示す経済指標として注目されます。これに加えて、「雇用の最大化」を目標の一つとするFRB(連邦準備制度理事会)が金融政策を判断する基となる指標であることから、金融市場にも大きな影響を与えます。

雇用統計の中で特に注目を集めるのは、「失業率」と「非農業部門雇用者数」です。「失業率」は労働力人口のうち失業者の占める割合のこと、「非農業部門雇用者数」は農業部門を除く産業分野で、民間企業や政府機関に雇用されている人数のことです。雇用統計の結果は、公表される数値の水準だけでなく、事前の市場予想との乖離も注目されます。市場予想と結果が大きく乖離した場合は、金融市場が大きく変動することもあります。

22年3月から金融引き締め政策を続けてきたアメリカでは、今年9月の金融政策会合(FOMC)で利下げが開始され、その後11月にも2会合連続となる追加利下げを実施しました。FRBは主な利下げの理由に、労働市場の基調的な軟化を挙げています。しかし、利下げ開始直後に公表されたアメリカの経済指標は市場予想を上回る堅調な結果が相次いだことで、先行きの利下げペースがどの程度になるのかは、市場予想が分かれている状況です。次回の雇用統計の結果を受けて、労働市場の現状を見極めることが重要なポイントとなります。

(副主任エコノミスト：大柴 千智)

イベントカレンダー